



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 ハウスコム株式会社
 コード番号 3275 URL <https://www.housecom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 穂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 瀬戸 聖治
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6717-6939

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,473	31.6	3		8		29	
2021年3月期第1四半期	2,639	11.4	261		246		217	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 28百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 218百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	3.79	3.76
2021年3月期第1四半期	28.18	

(注) 2021年3月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,475	6,577	69.1
2021年3月期	9,812	6,512	66.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,546百万円 2021年3月期 6,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		18.00		0.00	18.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		9.00		10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,731	18.7	186		178		147		19.16
通期	14,630	18.9	493	40.2	656	13.9	486	55.7	62.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,790,000 株	2021年3月期	7,790,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	68,538 株	2021年3月期	47,138 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,737,472 株	2021年3月期1Q	7,725,762 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、TDnetにて開示するとともに2021年7月29日付で当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(1) 第1四半期連結会計期間の連結業績の推移	12
(2) 連結業績予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間については、内閣府の月例経済報告によれば、わが国の景気は新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、サービス支出を中心に一部で弱さが増しているとされています。一方で、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始されてコロナ禍の終息に向けての道筋が見えるようになってきたことにより、景気の持ち直しの動きが続くことが期待されています。

また、社会経済活動においては、緊急事態宣言の発出はありながらも、感染予防対策についての知見の蓄積等により、昨年度ほどの全面的な抑制ではなく、地域・リスク行為を絞った対策が取られるようになっていと考えられます。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が主力とする不動産賃貸仲介の業界におきましては、社会経済活動の持ち直しの動きに連動して、需要の回復プロセスが進行している地域が多いものと推測されます。そのなかでは、輸出向け製造業の盛んな地域では旺盛な転居需要がある一方で、飲食業・宿泊業等を中心としたサービス業従事者の需要の低水準状態や新規来日の外国人居住者数の低迷は継続するなど、地域・時期による転居需要水準の変動要素は依然として存在しております。しかし、全体としては、昨年度の状態から跛行性を帯びながらも回復が進んできているものと思われま

このような事業環境の下で、当社グループは、昨年度来の新型コロナウイルス感染予防対策を継続しながら、需要状況の変化にスピーディーに対応することを重視して事業運営を推進してきました。また、「オンライン部屋探し」をはじめとして他社に先駆けて実現してきた不動産テックの活用についての組織的習熟が進んだだけではなく、オンライン上のやり取りによって店舗を訪れる前に入居決定の動機を高めて来店後の成約率を高めるマーケティングノウハウ蓄積など、リアルとデジタルをまたがる消費者のリアルな反応に対応するためのデータの蓄積も進み、DX（デジタルトランスフォーメーション）時代に向けたベースづくりも進めております。そして、企業価値を継続的に高めるために不可欠なESG対応についても、環境省のCOOL CHOICEに賛同してエコカー導入・全店照明のLED化の実施、子育て支援企業として厚生労働省の「くるみん認定」（2021年認定）を受けるなど、これまでも諸制度の導入や運営強化を進めてきました。今後さらに取り組みを充実させるための整理・準備を進行しております。

また、2021年5月21日には「中期経営計画の見直し及び新成長戦略（概要）」を公表し、中長期的な経営戦略として、事業領域の拡大及び競争力の強化等による成長の加速と、継続収入型サービスによる安定収益基盤の構築を含めた新たな事業ポートフォリオの構築の2つの柱を重視することを示しました。新たな成長を実現する戦略においては、（1）事業領域拡大による収益構造の転換（新たな事業ポートフォリオの構築）、（2）既存事業の競争力強化（不動産テック活用のその先のフェーズへ）、（3）既存事業の店舗数増加による規模の拡大（新規出店・M&A）、（4）グループ経営を前進させるための内部体制の強化、以上の4項目が肝要になるとの考えの下、必要なステップを踏みながら実現に向けての課題に取り組んでまいります。

これらの事業運営を進めてきた結果として、当第1四半期連結累計期間の当社グループ経営成績は、営業収益3,473百万円（前年同期比31.6%増、834百万円増）、営業利益3百万円（前年同期比265百万円増）、経常利益8百万円（前年同期比254百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円（前年同期比247百万円増）となりました。

なお、10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載の通り、収益認識会計基準等の適用により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が23,050千円減少しています。減少した営業収益は不動産関連事業に帰属するものです。

セグメント毎の業績は、次のとおりです。また、セグメント区分による各事業の内容・連結決算への反映期間は(注1)(注2)に記載しております。

① 不動産関連事業(注1)

不動産関連事業は、営業収益は3,145百万円(前年同期比41.1%増、916百万円増)、セグメント利益は427百万円(前年同期比165.8%増、266百万円増)となりました。これらの業績は、社会経済活動の持ち直しの動きに連動して転居需要の回復プロセスが進行するなかで、同事業の中心であるハウスコム株式会社の仲介件数がきめ細かい営業施策の工夫の成果もあり前年同期比3,244件増加の17,426件(前年同期比22.9%増)となったこと、そして本年4月より連結損益計算書に業績が反映されることになった株式会社宅都の営業収益が540百万円あったことが主たる要因であります。また、仲介件数の増加により、仲介手数料だけでなく、周辺商品販売など営業収益全般が回復の傾向をみせました。

今後は、感染防止策を継続しながら、新成長戦略の下で、成長の加速と事業ポートフォリオ見直しのための新サービスの開発等に注力してまいります。

② 施工関連事業(注2)

施工関連事業は、営業収益は328百万円(前年同期比19.9%減、81百万円減)、セグメント利益は15百万円(前年同期比38.1%減、9百万円減)となりました。これらの業績は、ハウスコム株式会社内のリフォーム事業の営業収益が前年同期に比べ14百万円増加の233百万円(前年同期比6.7%増)まで回復したものの、エスケイビル建材株式会社の営業収益が100百万円(前年同期比47.9%減、91百万円減)となったことが反映されたものであります。

今後は、市場環境の回復のなかで受注機会の確実な獲得に注力する予定です。

(注1)「不動産関連事業」は不動産仲介、広告・損害保険・各種サービス等に関する事業であり、同事業はハウスコム株式会社及び100%子会社のハウスコムテクノロジー株式会社・株式会社宅都により構成されています。また、第1四半期連結累計期間の連結業績への反映期間は、以下の通りです。

ハウスコム株式会社 2021年4月1日より2021年6月30日迄。

ハウスコムテクノロジー株式会社 2021年4月1日より2021年6月30日迄。

株式会社宅都 2021年3月1日より2021年5月31日迄。

(注2)「施工関連事業」はリフォーム、請負建築工事等であり、ハウスコム株式会社内のリフォーム事業及び100%子会社のエスケイビル建材株式会社の事業により構成されています。また、第1四半期連結累計期間の連結業績への反映期間は、以下の通りです。

ハウスコム株式会社内のリフォーム事業 2021年4月1日より2021年6月30日迄。

エスケイビル建材株式会社 2021年1月1日より2021年3月31日迄。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。(単位:千円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減額	増減率 (%)
営業収益				
不動産関連事業	2,228,951	3,145,189	916,237	41.1
施工関連事業	410,436	328,676	△81,759	△19.9
合計	2,639,388	3,473,866	834,478	31.6
営業利益又は営業損失 (△)				
不動産関連事業	160,717	427,184	266,466	165.8
施工関連事業	25,367	15,706	△9,661	△38.1
調整額	△447,890	△439,396	8,494	—
合計	△261,805	3,494	265,299	—
経常利益又は経常損失 (△)	△246,358	8,089	254,448	—
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△217,742	29,304	247,047	—

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、9,475百万円（前連結会計年度末は9,812百万円）となり、前連結会計年度末と比べ336百万円減少しました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,596百万円（前連結会計年度末は4,976百万円）となり、前連結会計年度末と比べ380百万円減少しました。これは現金及び預金が330百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,879百万円（前連結会計年度末は4,835百万円）となり、前連結会計年度末と比べ43百万円増加しました。これは繰延税金資産等の投資その他の資産が40百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,127百万円（前連結会計年度末は2,528百万円）となり、前連結会計年度末と比べ401百万円減少しました。これは税金の納付を行ったことにより未払法人税等が273百万円減少したこと、賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が304百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、770百万円（前連結会計年度末は771百万円）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,577百万円（前連結会計年度末は6,512百万円）となり、前連結会計年度末と比べ65百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月30日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値から変更はありません。

同連結業績予想の策定においては、当社グループの主力であるハウスコム株式会社単体による不動産賃貸仲介において、次の仮定を置いて算定しました。2021年4月から2022年3月までの一年間の仲介件数は74,768件（前期比3.4%増・2,489件増加、前々期比2.7%減・2,088件減少）、そのうち上半期においては33,236件（前期比3.6%増・1,148件増加、前々期比6.3%減・2,228件減少）、下半期においては41,532件（前期比3.3%増・1,341件増加、前々期比0.3%増・140件増加）となることを仮定しております。この仮定をもとに、関連する他の収入や費用見積り等及び子会社の損益見通しを合わせて、連結業績予想を作成いたしました。

その後の実績としては、第1四半期連結会計期間のハウスコム株式会社の仲介件数実績は17,426件（前年同期比22.9%増・3,244件増加、前々年同期比0.4%減・77件減少）であり、全体として当初想定を上回るペースで進行しております。ただし、月毎の変動があることや本年7月に東京都を対象に再び緊急事態宣言が発出されたこと等の影響の不確実性を考慮し、連結業績予想は当初予想のまま変更しておりません。今後、これらの仮定・見積りからの乖離や事業環境の変化等により業績見通しの修正が必要になった場合には、適切な形で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の決算短信に記載した事業等のリスクのなかで、「新型コロナウイルス感染症の影響について」に関しては下段に再掲した内容を記述しておりました。現時点では、社会経済情勢の推移を鑑み、この記述内容におけるリスク認識を継続しております。

・新型コロナウイルス感染症の影響について（2021年4月30日公表の決算短信より再掲載）

賃貸仲介業界は、引っ越しをする人の需要（転居需要）を満たすことで成立するビジネスであり、引っ越しのきっかけの主たるものとして、家族構成の変化、生活改善、転勤・転職、進学等があります。そして、新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う社会的処置は、多くの産業の需要と生産活動を一時的に抑制し、企業活動とそれに伴う人の移動への影響や消費者心理に影響をもたらし、転居需要の発生を抑制または遅行させるものと考えられます。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症による社会経済的な影響は、ワクチン接種の普及により収束方向に向かうことが予想されています。その収束に伴う社会経済の回復プロセスにおいては、これまで大都市部において雇用が損なわれていた飲食業・宿泊業等の業界への従業者の回帰や一時的に抑制・先送りされていた引っ越し・転居需要の顕在化等により、経済活動の活性化にあわせて転居需要の水準が回復・成長することが期待されます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の新たな感染拡大の波が発生し、社会活動の大掛かりな抑制を伴う政策の導入や社会風潮が興隆することが可能性として考えられます。また、地域・時期による転居需要の動向について、これまでよりもボラティリティが高くなる可能性もあります。それらの影響の程度が大きい場合には、当社グループの行う賃貸仲介の件数が減少して営業収益及び利益の不足や低下をもたらし、業績及び事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応については、地域別の需要動向に合わせた施策の実施・コストコントロールをより繊細に行うことに努めるとともに、いわゆるニューノーマルへの対応を重視した運営に取り組むことといたします。ニューノーマルへの対応においては、対面サービスからオンライン上でのサービスに利用志向がシフトしている状況を踏まえ、かねてより導入済みのオンライン接客（スマートフォンやパソコン経由で来店時同様に部屋探しをサポート）、オンライン内見（物件見学のオンライン対応）、IT重説（重要事項説明をオンライン上で行うこと）、更新契約の電子化等、「不動産テック」と呼ばれるIT技術の利用度を高めて部屋探しのお客様のニーズに的確に 대응することで、成約獲得の機会損失を軽減できるものと認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170,718	3,840,452
受取手形及び営業未収入金	358,935	341,744
その他	452,472	418,525
貸倒引当金	△5,557	△4,458
流動資産合計	4,976,568	4,596,263
固定資産		
有形固定資産	482,849	474,031
無形固定資産		
のれん	855,046	838,873
ソフトウェア	649,325	656,504
ソフトウェア仮勘定	435,022	456,065
その他	7,146	7,064
無形固定資産合計	1,946,540	1,958,508
投資その他の資産		
投資有価証券	69,957	69,957
営業保証金	968,100	978,100
その他	1,368,415	1,398,651
投資その他の資産合計	2,406,473	2,446,708
固定資産合計	4,835,863	4,879,248
資産合計	9,812,431	9,475,512
負債の部		
流動負債		
営業未払金	272,368	233,315
未払費用	489,605	531,076
未払法人税等	298,537	25,213
未払消費税等	48,597	187,657
賞与引当金	685,962	381,198
その他	733,180	768,586
流動負債合計	2,528,251	2,127,047
固定負債		
退職給付に係る負債	650,372	650,185
資産除去債務	74,300	74,300
その他	46,947	46,120
固定負債合計	771,621	770,606
負債合計	3,299,872	2,897,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	341,062	341,062
利益剰余金	5,753,259	5,846,130
自己株式	△52,150	△78,906
株主資本合計	6,466,801	6,532,917
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	14,486	13,670
その他の包括利益累計額合計	14,486	13,670
新株予約権	31,271	31,271
純資産合計	6,512,559	6,577,858
負債純資産合計	9,812,431	9,475,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	2,639,388	3,473,866
営業費用	2,901,193	3,470,371
営業利益又は営業損失(△)	△261,805	3,494
営業外収益		
受取利息	240	1
雑収入	15,280	6,270
営業外収益合計	15,520	6,272
営業外費用		
支払利息	52	69
雑損失	21	1,608
営業外費用合計	73	1,677
経常利益又は経常損失(△)	△246,358	8,089
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△246,358	8,089
法人税、住民税及び事業税	17,396	7,261
法人税等調整額	△46,013	△28,476
法人税等合計	△28,616	△21,215
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217,742	29,304
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△217,742	29,304

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△217,742	29,304
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△801	△816
その他の包括利益合計	△801	△816
四半期包括利益	△218,543	28,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,543	28,488

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、仲介業務関連収入に含まれる特別依頼広告掲載料の一部については、従来、約束した財又はサービスを提供し、その対価を受領した時点で収益を認識していましたが、特別依頼広告の掲載を行い賃貸借契約が成立することが確実となり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識する処理に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が23,050千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は63,566千円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	2,228,951	410,436	2,639,388	—	2,639,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,228,951	410,436	2,639,388	—	2,639,388
セグメント利益	160,717	25,367	186,085	△447,890	△261,805

(注) 1. セグメント利益の調整額△447,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	3,145,189	328,676	3,473,866	—	3,473,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,145,189	328,676	3,473,866	—	3,473,866
セグメント利益	427,184	15,706	442,890	△439,396	3,494

(注) 1. セグメント利益の調整額△439,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 第1四半期連結会計期間の連結業績の推移

(単位：千円)

	2020年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2021年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2022年3月期 第1四半期 (4月～6月)	(前期増減率)	(前期増減額)
営業収益					
不動産関連事業	2,714,276	2,228,951	3,145,189	41.1%	916,237
施工関連事業	263,255	410,436	328,676	△19.9%	△81,759
合計	2,977,531	2,639,388	3,473,866	31.6%	834,478
営業費用	2,913,226	2,901,193	3,470,371	19.6%	569,178
営業利益又は営業損失(△)					
不動産関連事業	461,914	160,717	427,184	165.8%	266,466
施工関連事業	32,734	25,367	15,706	△38.1%	△9,661
調整額	△430,344	△447,890	△439,396	—	8,494
合計	64,304	△261,805	3,494	—	265,299
営業利益率	2.2%	△9.9%	0.1%	10.0p	—
営業外損益	1,737	15,446	4,595	△70.3%	△10,851
経常利益又は経常損失(△)	66,041	△246,358	8,089	—	254,448
経常利益率	2.2%	△9.3%	0.2%	9.5p	—
特別損益	—	—	—	—	—
法人税等	28,641	△28,616	△21,215	—	7,400
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	37,399	△217,742	29,304	—	247,047

※収益認識会計基準等の適用により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が23,050千円減少しています。減少した営業収益は不動産関連事業に帰属するものです。

(2) 連結業績予想 (2021年4月30日公表)

①第2四半期累計期間の実績と計画

(単位：千円)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期 (計画)	(前期増減率)
営業収益	5,966,703	5,672,837	6,731,071	18.7%
不動産関連事業	5,441,967	4,900,840	5,961,413	21.6%
施工関連事業	524,735	771,996	769,657	△0.3%
営業費用	5,832,695	5,803,729	6,917,338	19.2%
営業利益又は営業損失 (△)	134,007	△130,892	△186,266	—
営業利益率	2.2%	△2.3%	△2.8%	△0.5 p
営業外損益	2,925	20,069	7,605	△62.1%
経常利益又は経常損失 (△)	136,933	△110,822	△178,661	—
経常利益率	2.3%	△2.0%	△2.7%	△0.7 p
特別損益	—	—	0	0.0%
法人税等	59,066	39,883	△30,681	—
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 (△)	77,866	△150,705	△147,979	—
四半期純利益率	1.3%	△2.7%	△2.2%	0.5 p

②通期の実績と計画

(単位：千円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (計画)	(前期増減率)
営業収益	13,015,893	12,299,898	14,630,021	18.9%
不動産関連事業	11,672,597	10,757,032	12,998,476	20.8%
施工関連事業	1,343,296	1,542,866	1,631,545	5.7%
営業費用	11,998,715	11,948,026	14,136,544	18.3%
営業利益又は営業損失 (△)	1,017,178	351,872	493,476	40.2%
営業利益率	7.8%	2.9%	3.4%	0.5 p
営業外損益	165,897	224,491	162,856	△27.5%
経常利益又は経常損失 (△)	1,183,076	576,363	656,333	13.9%
経常利益率	9.1%	4.7%	4.5%	△0.2 p
特別損益	△53,624	△42,450	△25,468	—
法人税等	455,829	221,657	144,630	△34.8%
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失 (△)	673,621	312,256	486,234	55.7%
当期純利益率	5.2%	2.5%	3.3%	0.8 p